



とちぎの経済四季報

(平成21年7 - 9月期)

平成21年12月

栃木県県民生活部統計課



【平成21年7 - 9月期の栃木県の景気の動向】

消費の一部や生産において状況は前期から改善し、企業倒産も前年同期を下回る状況が続くなど、全体的には栃木県の景気は前期から改善していますが、投資、雇用においては状況は前期からさらに悪化しています。

【平成21年7 - 9月期の県内外の経済情勢】

在庫調整の進展や輸出の持ち直しなどにより4 - 6月期に回復に転じた企業の生産活動は、低い水準ながらも回復が続いた。

国の経済対策も継続し、前期からのエコカー減税やエコポイントなどに加え、6月後半から申請受付が始まったエコカー補助も当期に入って申請が本格化し、消費喚起の効果も顕著になった。県でも、6月補正予算により緊急雇用創出事業や公共事業を中心としたさらなる経済対策を講じた。

一方で、投資・雇用関係は厳しい状況が続き、県内の事業所でも閉鎖、従業員の県外への配置転換等を明らかにする事業所もあった。

「とちぎの経済四季報」は、消費、投資、生産など様々な経済活動分野に関する主要統計指標の動向、そしてそれぞれの分野の動向、さらに栃木県の景気の動向についてまとめたものです。

まず各統計指標の動向については、

- ・ 季節変動のある実数値による指標の場合には、まず対前年同期比により当期の水準、次に対前年同期比を原則として前期と比較することにより変化の方向(良くなっているか悪くなっているか)を説明しています。(鉱工業指数、有効求人倍率以外)
- ・ 季節変動を除いた季節調整値による指標の場合には、季節調整値を前期と比較することにより水準と前期からの変化の方向をあわせて説明しています。(鉱工業生産指数及び有効求人倍率)

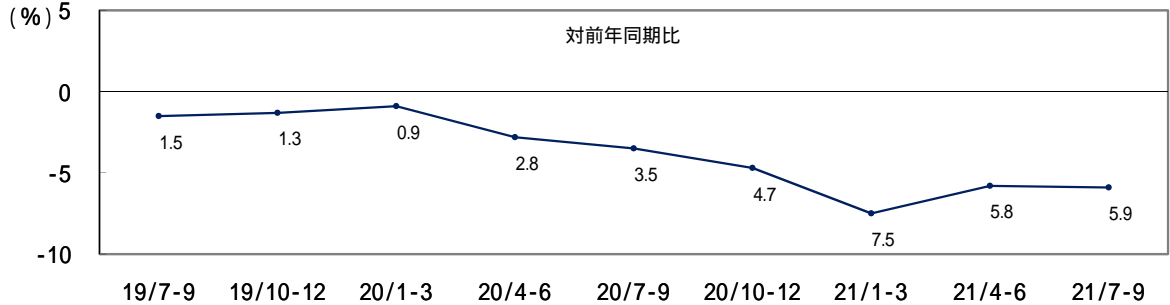
次にそれぞれの分野の動向については、各統計指標の動向をもとに前期からの変化の方向について説明しています。

栃木県の景気の動向についても、それぞれの分野の動向をもとに前期からの変化の方向について説明しています。

消費：状況は前期とほぼ同じですが、一部改善しています。

大型小売店販売額（既存店ベース）

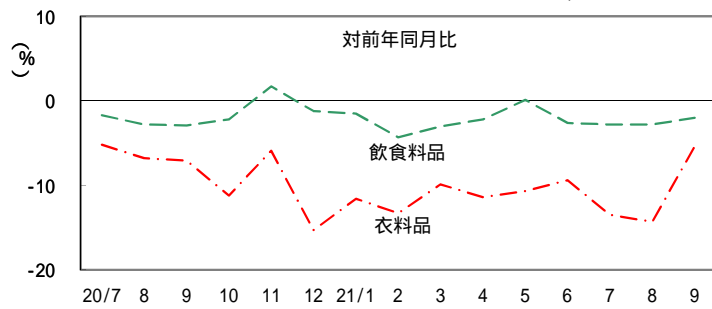
大型小売店販売額（既存店ベース）は対前年同期比で5.9%減となり、減少幅は前期（対前年同期比5.8%減）と同程度となっています。



調査機関：経済産業省(商業動態統計調査)

生活関連商品を扱う百貨店、スーパーなど大型小売店の販売動向は家計の購買意欲や節約志向を反映し、家計の状況をうかがうことができます。一般に家計の状況が悪くなると販売額は減り、主要商品のうちでも飲食料品にくらべて衣料品の売れゆきが悪くなる傾向があります。

なお、既存店ベースとは、当期・前年同期とも存在した店舗について比較し、店舗増減による変動を除く方法です。



調査機関：経済産業省関東経済産業局

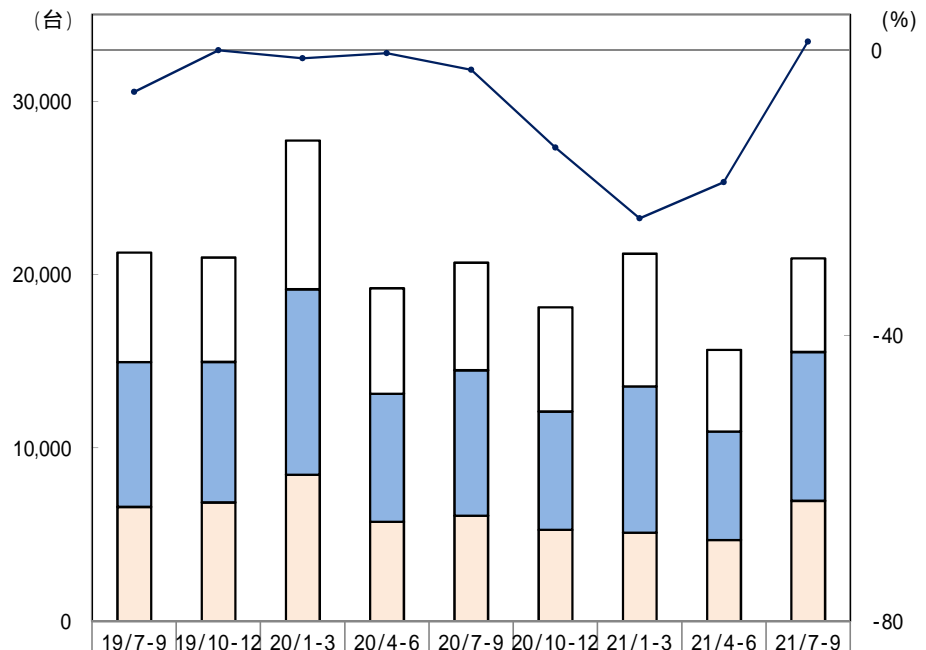
自動車(乗用車)新車登録・販売台数

自動車(乗用車)新車登録・販売台数は対前年同期比で1.2%増（前期は18.5%減）となり、前年同期を上回る状況に転じました。いわゆるエコカー減税・補助の影響も考えられます。

高額商品である乗用車の販売等の動向から家計の状況をうかがうことができます。一般に景気が悪くなるに伴い総台数は減り、売れ筋が普通から小型、小型から軽へと移る傾向があります。

また、乗用車の新車登録・販売の動向は、燃料、外食、郊外小売店などの関連産業にも影響し、引いては景気に及ぼす影響も少ないため、今後の景気の動向を占う一指標でもあります。

なお、普通車、小型車とは、いわゆる3ナンバー、5ナンバー車のことです。



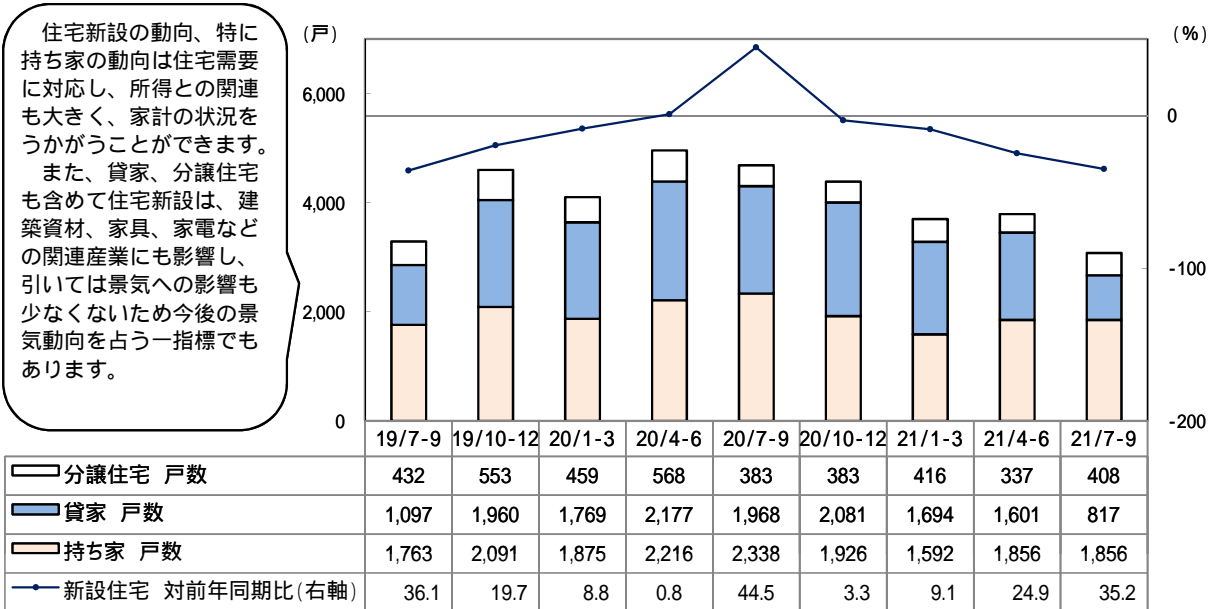
期間	軽 台数	小型 台数	普通 台数	普通～軽 対前年同期比 (右軸) (%)
19/7-9	6,315	8,356	6,603	5.8
19/10-12	6,015	8,104	6,868	0.0
20/1-3	8,578	10,699	8,464	1.1
20/4-6	6,080	7,391	5,746	0.4
20/7-9	6,200	8,391	6,100	2.7
20/10-12	6,015	6,822	5,284	13.7
21/1-3	7,650	8,432	5,124	23.6
21/4-6	4,707	6,257	4,699	18.5
21/7-9	5,398	8,585	6,956	1.2

調査機関：(社)日本自動車販売連合会栃木県支部
(社)全国軽自動車協会連合会

住宅投資 : 状況は前期からさらに悪化しています。

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は対前年同期比で35.2%減となり、減少幅が前期（対前年同期比24.9%減）からさらに広がりました。

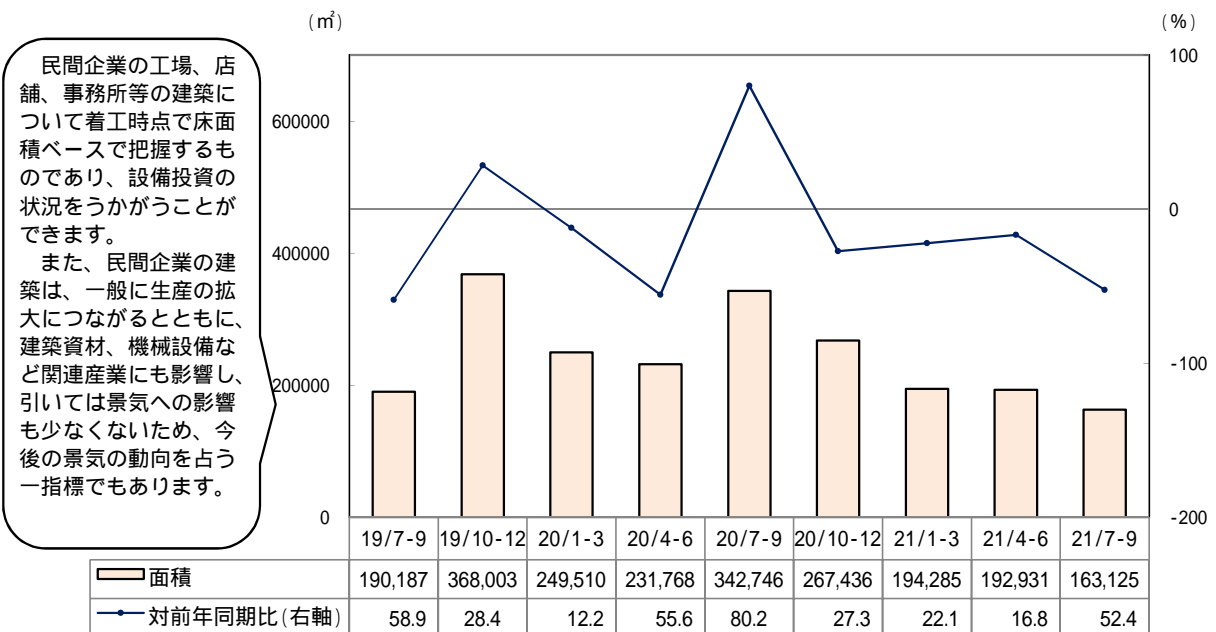


調査機関: 国土交通省(住宅着工統計)

設備投資 : 状況は前期から悪化しています。

建築着工床面積(産業用)

建築着工床面積(産業用)は対前年同期比で52.4%減となり、減少幅が前期（対前年同期比16.8%減）から広がりました。



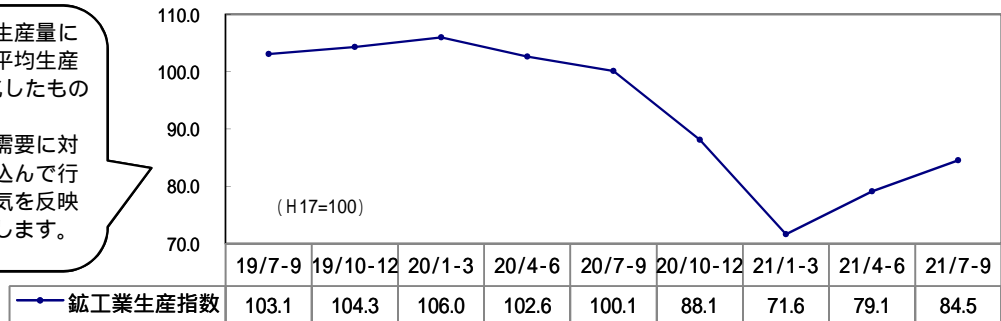
調査機関: 国土交通省(建築物着工統計)

生産：状況は前期からさらに改善しています。

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数は84.5となり、前期（79.1）から上昇しました。

主な鉱工業製品の生産量について平成17年の月平均生産量を100として指数化したものです。
生産は、一般には需要に対応して又は需要を見込んで行われるため一般に景気を反映し、雇用等にも影響します。



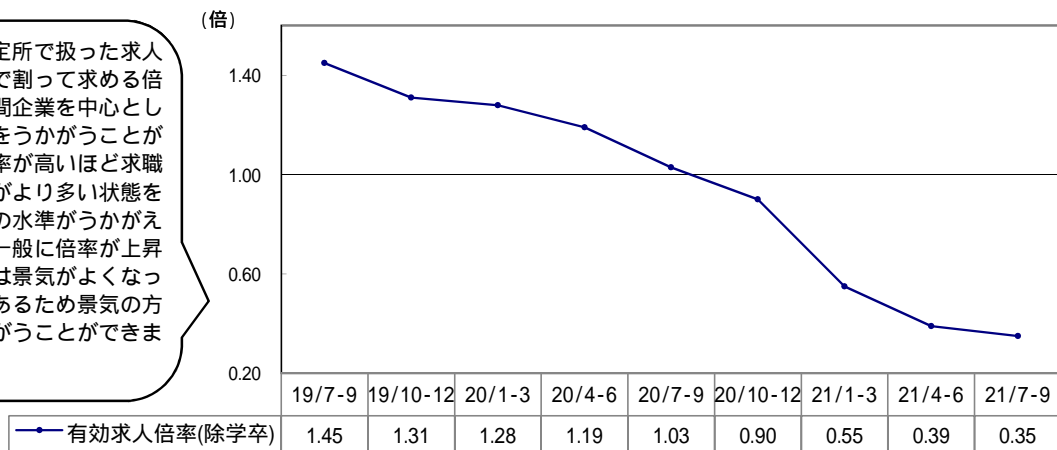
調査機関：栃木県統計課（栃木県鉱工業指数）

雇用：状況は前期からさらに悪化しています。

有効求人倍率（除学卒）

有効求人倍率は0.35倍となり、前期（0.39倍）からさらに低下しました。

公共職業安定所で扱った求人数を求職者数で割って求める倍率であり、民間企業を中心とした雇用の状況をうかがうことができます。倍率が高いほど求職に対する求人がより多い状態をあらわし景気の水準がうかがえるとともに、一般に倍率が上昇しているときは景気がよくなっているときであるため景気の方角性をもうかがうことができます。

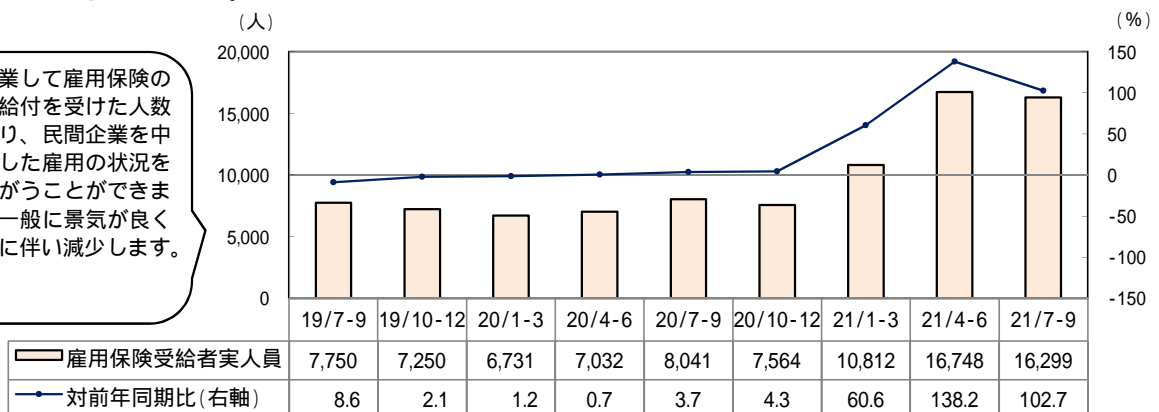


調査機関：厚生労働省栃木労働局

雇用保険受給者実人員

雇用保険受給者実人員は対前年同期比で102.7%増となりましたが、増加幅は前期（対前年同期比138.2%増）より縮まりました。ただし、この要因として、受給資格決定数が減っていることもありますが、1月以降に急増した受給者の給付切れを迎えていることもあると考えられ、失業者は依然として多数にのぼると考えられます。

失業して雇用保険の失業給付を受けた人数であり、民間企業を中心とした雇用の状況をうかがうことができます。一般に景気が良くなるに伴い減少します。

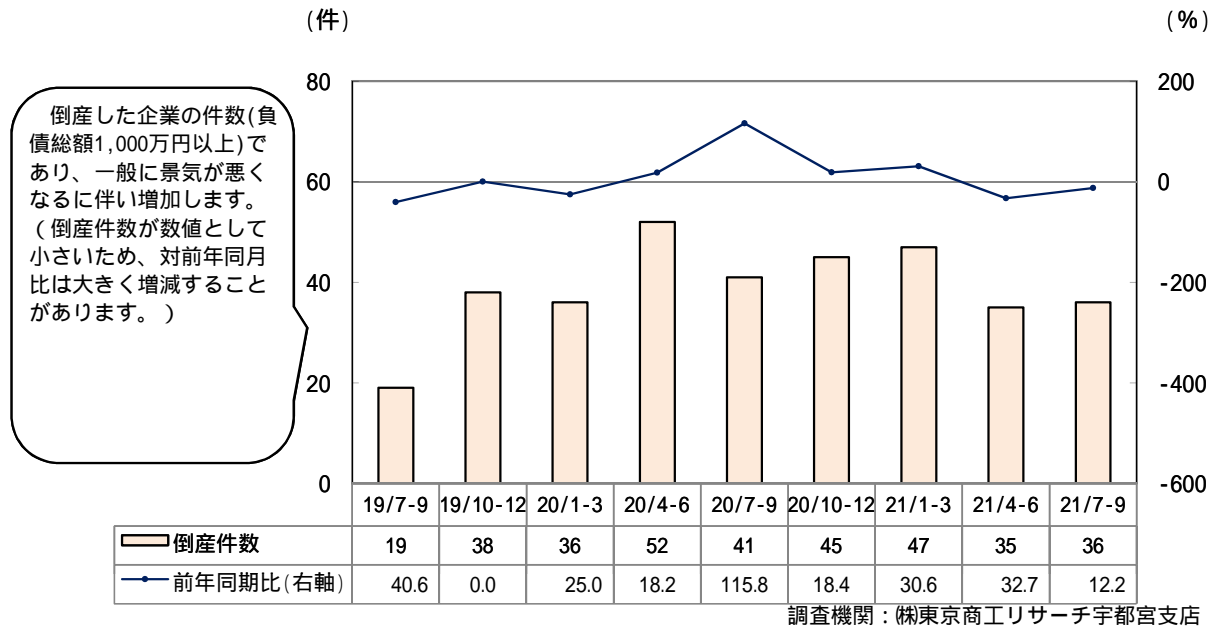


調査機関：厚生労働省栃木労働局

企業動向 : 状況は前期からやや悪化しているものの、前年同期を下回る状況が続いています。

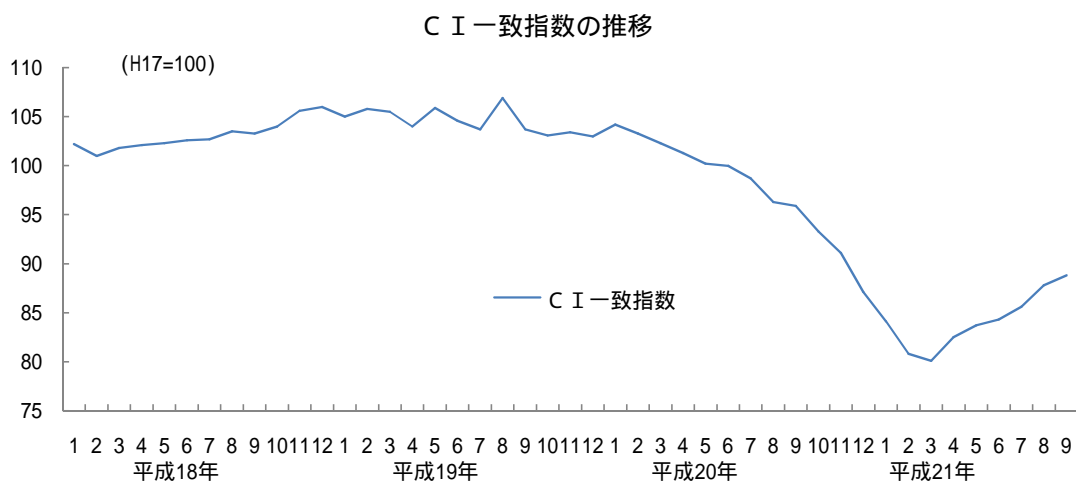
企業倒産件数

企業倒産件数は対前年同期比で12.2%減となりましたが、減少幅は前期（対前年同期比32.7%減）から縮まりました。なお、2期連続で前年同期を下回っていますが、国・県の中小企業資金繰り対策の影響も考えられます。



景気動向指数 C I 一致指数 (参考)

景気動向指数 C I 一致指数は、景気とほぼ一致して動くいくつかの指標の量的な動きを合成したものです。



(折れ線の向きは景気の変化方向、折れ線の上がり幅・下がり幅は景気変動の大きさを表します。)

調査機関：栃木県統計課(栃木県景気動向指数)